

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第127期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社宇野澤組鐵工所

【英訳名】 Unozawa-gumi Iron Works, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 勉

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っておりま
す。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目36番40号

【電話番号】 03 - 3759 - 4191

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 田村 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第126期 第2四半期累計期間	第127期 第2四半期累計期間	第126期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(千円)	2,620,974	2,431,229	5,233,099
経常利益	(千円)	175,594	175,067	420,904
四半期(当期)純利益	(千円)	105,701	117,010	272,567
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	785,000	785,000	785,000
発行済株式総数	(千株)	11,200	1,120	1,120
純資産額	(千円)	1,732,025	1,996,278	1,918,487
総資産額	(千円)	7,469,790	7,743,784	7,575,947
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	95.67	105.92	246.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	30.00
自己資本比率	(%)	23.2	25.8	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	487,458	92,605	810,567
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,417	87,408	99,897
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,555	45,508	48,281
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,797,185	1,978,777	2,019,087

回次		第126期 第2四半期会計期間	第127期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	47.68	40.17

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第126期事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。堅調な内需を背景に設備投資も改善が続いておりますが、米中貿易摩擦の激化に伴う先行き不透明な状況が依然として続いております。

このような経営環境のもと、当社の業績は売上高2,431百万円(前年同四半期比7.2%減)となりました。損益面におきましては、営業利益166百万円(前年同四半期比5.8%減)、経常利益175百万円(前年同四半期比0.3%減)、四半期純利益117百万円(前年同四半期比10.7%増)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

製造事業

前事業年度まで活況が続いた中国での需要減退の影響により、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連や部品に関する売上が反落した他、大口売上が第3四半期以降にずれ込んだことから、売上高は2,115百万円(前年同四半期比8.7%減)となり、損益面におきましてはセグメント損失74百万円(前年同四半期はセグメント損失55百万円)となりました。

売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは1,257百万円(前年同四半期比5.5%減)、送風機・圧縮機は293百万円(前年同四半期比1.4%減)、部品は342百万円(前年同四半期比27.6%減)、修理は219百万円(前年同四半期比4.2%増)の結果となりました。

また、輸出関係におきましては、売上高は219百万円(前年同四半期比41.3%減)となりました。

不動産事業

オフィス市況の改善による増収効果により、売上高316百万円(前年同四半期比3.8%増)、セグメント利益240百万円(前年同四半期比3.8%増)の計上となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は167百万円増加し7,743百万円、負債は90百万円増加し5,747百万円、純資産は77百万円増加し1,996百万円となりました。

総資産の増加は、たな卸資産が276百万円増加したこと等が主な要因です。

負債の増加は、支払手形及び買掛金が316百万円、未払法人税等が79百万円減少したものの、電子記録債務が473百万円増加したこと等が主な要因です。

純資産の増加は、利益剰余金が83百万円増加したこと等が主な要因です。

この結果、自己資本比率は25.8%(前事業年度末は25.3%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より40百万円減少し、1,978百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は92百万円の増加（前年同期は487百万円の増加）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益174百万円、減価償却費94百万円、たな卸資産の増加276百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は87百万円の減少（前年同期は11百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出116百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円、預り保証金の受入による収入51百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は45百万円の減少（前年同期は35百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払による支出32百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く環境（我が国経済）は、企業の底堅い収益環境と雇用・所得環境の改善が続くものと思われ、景気は回復の基調を維持する見込みです。しかし、設備投資面では先行き不透明を背景として国内外ともに警戒感が残存しており、慎重姿勢がしばらく続く見通しで、当社においても厳しい価格競争下に置かれる見込みです。

このような環境のもと、当社は前事業年度と同様に「品質優位性の強化」「効率的生産体制の実現」「徹底したコスト削減」の3点を課題とし、経営理念の実現及び製造事業の黒字化達成に注力してまいります。そのため、当面の具体策として以下の基本的な課題に地道に取り組んでまいります。

1. 品質を中心に競争優位性を強化します。

品質優位性を追求し、競争力と顧客信頼性を向上させます。
コスト削減及び製品開発・改良による用途拡大に努めます。
利益率向上に繋がる組織体制を整え、増収増益を目指します。

2. 生産方式の見直し

今年度より稼動した新生産管理システムを活用し、個別受注製品及び汎用製品の特性に応じた生産方式を追求し、徹底したコスト削減に努めます。

計画的な資材調達により健全な原材料管理と仕掛在庫管理体制を構築します。

3. 生産体制の見直し

外注費の適正化を始め利益を社内に取り込むための生産体制改善、新規設備の有効活用を徹底します。
多能工化・ジョブローテーションを推進し、柔軟な生産体制の強化と技能の継承に努めます。
改善活動推進により、高コスト体質の改善に努めます。

4. 販売戦略の再構築

販売方式を見直し機種別、部門別の販売戦略を明確化します。
競争力の高い製品、利益率の高い部品と修理の売上強化をはかるべく販売促進に注力し、収益の柱とします。

営業部門を強化し、国内・海外ともに質の高い営業を展開します。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の製造事業における研究開発費はありません。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社製品は、ユーザー企業の設備投資の動向に強く影響を受けます。国内の設備投資は力強さに欠け、また国内外で競争が激化しており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。このような環境下当社は、
(1) 品質優位性の強化 (2) 効率的生産体制の実現 (3) 徹底したコスト削減を三本柱とした取り組みにより、増収増益を見込んでおります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は現在の事業環境下、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、景気の先行きは不透明であり、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、受注の確保・原価低減及び諸経費の削減に重点を置いた諸施策を実施するとともに、業務の質を高め、諸施策を迅速かつ確実に遂行し、環境変化に強い利益体質を確立するよう努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,120,000	1,120,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	1,120,000	1,120,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		1,120,000		785,000		303,930

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
ウノサワエンジニアリング(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-15	2,317	20.97
宇野澤 虎 雄	" 大田区	1,312	11.87
大 田 昭 彦	" 立川市	1,277	11.55
(株)なんだい社	" 渋谷区恵比寿1丁目19-15	1,135	10.28
公益財団法人榎の芽会	" 千代田区九段北4丁目3-1	1,000	9.05
東急不動産(株)	" 渋谷区道玄坂1丁目21-2	500	4.52
篠 川 宏 明	埼玉県久喜市	330	2.98
五十畑 輝 夫	栃木県栃木市	183	1.65
田 和 恭 介	東京都文京区	140	1.26
山 本 知 宏	神奈川県横浜市青葉区	115	1.04
計		8,310	75.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,102,300	11,023	
単元未満株式	普通株式 2,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,120,000		
総株主の議決権		11,023	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社宇野澤組鐵工所	東京都渋谷区恵比寿 1 19 15	15,200		15,200	1.36
計		15,200		15,200	1.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,087	1,978,777
受取手形及び売掛金	1 1,784,421	1 1,786,296
電子記録債権	1 287,303	1 195,616
たな卸資産	2 714,962	2 991,363
その他	24,220	50,826
貸倒引当金	3,010	2,423
流動資産合計	4,826,984	5,000,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,380,088	1,345,397
土地	631,643	631,643
その他(純額)	126,326	183,009
有形固定資産合計	2,138,059	2,160,050
無形固定資産		
	109,346	91,656
投資その他の資産		
投資有価証券	423,910	415,153
その他	77,647	76,467
投資その他の資産合計	501,557	491,620
固定資産合計	2,748,963	2,743,327
資産合計	7,575,947	7,743,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 959,377	1 642,444
電子記録債務	208,231	1 681,935
短期借入金	1,012,945	1,072,628
未払法人税等	132,846	53,572
賞与引当金	80,773	79,754
その他	1 337,677	1 291,643
流動負債合計	2,731,851	2,821,977
固定負債		
長期借入金	1,764,026	1,691,755
繰延税金負債	49,069	60,435
退職給付引当金	519,584	527,193
役員退職慰労引当金	140,020	141,640
その他	452,908	504,504
固定負債合計	2,925,608	2,925,528
負債合計	5,657,460	5,747,505

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,931	303,931
利益剰余金	631,173	715,042
自己株式	29,418	29,418
株主資本合計	1,690,686	1,774,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,800	221,722
評価・換算差額等合計	227,800	221,722
純資産合計	1,918,487	1,996,278
負債純資産合計	7,575,947	7,743,784

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,620,974	2,431,229
売上原価	2,109,191	1,914,977
売上総利益	511,783	516,252
販売費及び一般管理費	334,982	349,685
営業利益	176,800	166,567
営業外収益		
受取利息	218	196
受取配当金	4,717	4,521
受取保険金	-	8,471
その他	10,801	9,267
営業外収益合計	15,737	22,456
営業外費用		
支払利息	16,291	13,740
その他	652	215
営業外費用合計	16,943	13,955
経常利益	175,594	175,067
特別損失		
固定資産除却損	201	164
特別損失合計	201	164
税引前四半期純利益	175,392	174,903
法人税、住民税及び事業税	72,296	43,847
法人税等調整額	2,605	14,045
法人税等合計	69,690	57,893
四半期純利益	105,701	117,010

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	175,392	174,903
減価償却費	67,593	94,683
貸倒引当金の増減額（は減少）	981	587
賞与引当金の増減額（は減少）	6,636	1,019
退職給付引当金の増減額（は減少）	29,452	7,609
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,500	1,620
受取利息及び受取配当金	4,936	4,717
支払利息	16,291	13,740
固定資産除却損	201	164
売上債権の増減額（は増加）	46,761	89,811
たな卸資産の増減額（は増加）	12,899	276,400
その他の資産の増減額（は増加）	6,038	26,096
仕入債務の増減額（は減少）	280,838	156,771
その他の負債の増減額（は減少）	5,890	10,449
小計	517,141	220,032
利息及び配当金の受取額	4,940	4,720
利息の支払額	14,229	13,753
法人税等の支払額	20,632	118,394
法人税等の還付額	238	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,458	92,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,238	116,834
有形固定資産の除却による支出	-	142
無形固定資産の取得による支出	10,903	20,242
貸付金の回収による収入	690	630
預り保証金の返還による支出	4,882	2,453
預り保証金の受入による収入	51,868	51,613
その他	48	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,417	87,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	420,000	500,000
長期借入金の返済による支出	433,611	512,588
自己株式の取得による支出	3	-
配当金の支払額	21,941	32,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,555	45,508
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	440,485	40,310
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,699	2,019,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,797,185	1,978,777

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	28,574千円	182,049千円
電子記録債権	11,049千円	10,188千円
支払手形	209,586千円	72,152千円
電子記録債務	千円	127,953千円
流動負債・その他 (設備関係支払手形)	3,229千円	1,911千円
流動負債・その他 (設備関係電子記録債務)	14,046千円	千円

2 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
仕掛品	444,977千円	500,396千円
原材料及び貯蔵品	269,984千円	490,966千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	98,064千円	92,860千円
賞与引当金繰入額	15,364千円	16,673千円
退職給付費用	8,595千円	8,518千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,500千円	4,500千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,797,185千円	1,978,777千円
現金及び現金同等物	1,797,185千円	1,978,777千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	22,097	2.00	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月29日	利益剰余金

(注) 平成29年 3 月31日を基準日とする 1株当たり配当額は、平成29年10月 1 日を効力発生日とした10株を 1株とする株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	33,141	30.00	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,316,372	304,601	2,620,974
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	2,316,372	304,601	2,620,974
セグメント利益又は損失()	55,142	231,943	176,800

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,115,042	316,187	2,431,229
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	2,115,042	316,187	2,431,229
セグメント利益又は損失()	74,136	240,703	166,567

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	95円 67銭	105円 92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	105,701	117,010
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	105,701	117,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,104	1,104

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2 【その他】

該当事項ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社宇野澤組鐵工所
取締役会 御中

明治アーケ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂博文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪由枝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第127期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。